

様式 1

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（令和4年4月1日現在）

団体名	株式会社エイ・ピー・アイ		
所在地	沼津市小諏訪30番地の1	設立年月日	平成2年1月26日
代表者	代表取締役 片桐 康博	県所管課	経済産業部労働雇用政策課
設立に係る根拠法令等	重度障害者に雇用機会を提供することで、社会的、経済的自立を促進するとともに障害者自らが印刷等の技術習得を図る目的で、静岡県・沼津市およびスルガ銀行の出資により設立された。		
団体の沿革	-		
運営する施設	-		
団体ホームページ	<a href="http://www.api-printing.co.jp/">http://www.api-printing.co.jp/</a>		

出資者	出資額（千円）	比率（%）
スルガ銀行株式会社	25,500	51.0
静岡県	19,500	39.0
沼津市	5,000	10.0
基本財産（資本金）計	50,000	100.0

役職員の状況（人）			
常勤役員	2	常勤職員	19
うち県OB	-	うち県OB	-
うち県派遣	-	うち県派遣	-
非常勤役員	5	非常勤職員	-
役員計	7	職員計	19

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

当社は、主としてスルガ銀行株式会社より委託を受け、次の事業を営むことを目的とする。  
 (1)印刷業及び製本業務 (2)梱包業及び発送業務 (3)諸用紙等の保管及び発送業務 (4)物品の保管・発送業務 (5)清掃業務ならびに植栽の管理に関する業務 (6)社内文書等の集配業務 (7)情報処理業務 (8)前各号付帯する一切の業務

2 団体が果たすべき使命・役割

同社は、スルガ銀行株式会社、同行の連結子会社および同行の関連会社からの受注により、印刷業ならびに製本業等を行う会社であり、令和4年4月現在で従業員19名、うち障害者13名（重度障害者12名）という高い障害者雇用率を達成し、特に就職が困難といわれている重度障害者の就業の場の確保と地域社会への障害者雇用の促進と理解の醸成を使命、役割としている。さらに、重度障害者多数雇用モデル事業所として、一般企業における障害者雇用の啓発的役割を担っている。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会経済環境の変化や新たな県民ニーズ	法定雇用率の改正、障害者雇用納付金制度の対象事業主の拡大により、企業は障害者雇用へ積極的に取り組むこととなった一方で、経験やノウハウがないことから躊躇する企業も多い。
行政施策と団体活動との関係（役割分担）	当社は、障害者雇用にも実績ある企業として、障害者雇用を検討している企業へ採用や職場定着などの助言を行う「静岡県障害者就労応援団」へ登録し、法定雇用率達成に向け、県内企業への理解醸成と雇用促進を図っている。
民間企業や他の団体との関係（役割分担）	主に親会社であるスルガ銀行株式会社で使用する帳票を印刷しているため、同業他社との役割分担は図られている。

#### 4 事業概要

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	R3 決算	R4 予算
自主事業	印刷業	静岡県内における特例子会社の先駆け・障がい者多数雇用モデル企業として、障がい者の雇用の機会を提供し、社会的経済的自立を促進する	175,895	194,200
自主事業	情報処理業務	スルガ銀行グループ子会社のデータチェック作業	1,800	1,800
合 計			177,695	196,000

#### 5 事業成果指標

指標の名称 (単位)	目標 (上段) 及び実績 (下段)				目標値 (年度)
	R1	R2	R3	評価	
障害者雇用者数 (人)	13	13	13	A	13 (R4)
	13	12	13		
売上高 (千円)	230,000	220,000	200,000	B	200,000 (R4)
	238,211	170,010	177,695		
経常利益 (千円)	2,000	1,000	1,000	C	1,000 (R4)
	19,696	-14,174	-8,463		
粗利益 (%)	12	12	10	C	10 (R4)
	18	3	7		

※評価 … A：目標達成 B：目標未達成 C：目標未達成（乖離大）

#### 6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
△	スルガ銀行の営業活動に係る受注が持ち直したことにより、受注減が一段落したことに加え、商品単価の見直しの実施及び資材の値下げ交渉、役員報酬の削減等により、赤字幅を削減した。	△	令和3年度末時点で障害者を13人雇用しており、うち、重度障害者を12人雇用している。これにより、高い障害者雇用率を達成し、就業の場の確保と地域社会への障害者雇用の促進と理解を醸成しており、社会的使命を果たしていると評価できる。 依然として、新型コロナウイルス感染症拡大以前の令和元年度の売上と比較すると厳しい状況であるが、令和3年度は、母体行からの受注減が一段落したこと、単価の値上げ、役員報酬削減等の経営努力により、赤字幅を削減している。今後、コロナ禍の影響が残ることが予想される中、引き続き事業内容及び収益の改善取組が必要である。

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

## 7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	重度障害者に雇用機会を提供することで、社会的、経済的自立を促進するとともに障害者自らが印刷等の技術習得を図るという当社の目的は達成されている。	○	県内民間企業の障害者雇用率は、2.28%（R3.6.1時点）で、法定雇用率（R3.6.1時点で2.3%）を下回っており、特に重度障害者の雇用は一般企業では難しい。法定雇用率が令和3年3月に2.3%に引き上げられたことから、県出資法人の特例子会社として、同社が主体的に雇用を進めるとともに、他の企業の模範として雇用のノウハウを提供する社会的意義は大きい。

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

## 8 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係る意見を除く)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
-		
-		
-		

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

### Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

#### 1 財務状況

（単位：千円）

区 分		R1 決算	R2 決算	R3 決算	評価	備考（特別な要因）
健全性指標	単年度収支 (d-h)	18,976	-14,175	-8,725	B	母体行受注減 (R2比較だと受注減は一段落)
	経常損益 (a+b-e-f)	19,697	-14,174	-8,463	B	母体行受注減 (R2比較だと受注減は一段落)
	公益目的事業会計					
	収益事業等会計					
	法人会計					
剰余金		170,976	156,617	147,710	A	

※評価 … A：プラス B：特別な要因によるマイナス C：マイナス

区 分		R1 決算	R2 決算	R3 決算	主な増減理由等	R4 予算
資産の状況	資産	275,504	243,453	252,147		233,783
	流動資産	225,698	197,732	215,115	受注増による売掛金の増加	203,023
	固定資産	49,806	45,721	37,032	減価償却による	30,760
	負債	54,528	36,836	54,437		35,300
	流動負債	30,602	11,396	28,402	受注増による仕入れ債務の増加	11,800
	固定負債	23,926	25,440	26,035		23,500
	正味財産/純資産	220,976	206,617	197,710		198,483
	基本財産/資本金	50,000	50,000	50,000		50,000
	剰余金等	170,976	156,617	147,710		148,483
	運用財産	-	-	-		-
収支の状況	事業収益 (a)	238,211	170,010	177,695	母体行受注減の一段落、単価改善	196,000
	うち県支出額	-	-	-		
	(県支出額/事業収益)	(.%)	(.%)	(.%)		(.%)
	事業外収益 (b)	1,463	3,472	1,069	補助金の減少	865
	うち基本財産運用益	-	-	-		-
	特別収益 (c)	-	-	-		-
	うち基本金取崩額	-	-	-		-
	収入計 (d=a+b+c)	239,674	173,482	178,764		196,865
	事業費用 (e)	219,977	187,656	187,227		195,792
	うち人件費	84,203	86,054	79,898	役員報酬の削減等	88,100
	(人件費/事業費用)	(38.3%)	(45.9%)	(42.7%)		(45.%)
事業外費用 (f)	-	-	-		-	
特別損失 (g)	721	1	262	機械除却	-	
支出計 (h=e+f+g)	220,698	187,657	187,489		195,792	
収支差 (d-h)	18,976	-14,175	-8,725		1,073	

## 2 経営改善の取組の実施状況と評価

コロナ禍による、母体行からの受注減が一段落し、営業活動(名刺、パンフレット等)に関する受注が持ち直した。加えて、単価の値上げ、印刷デザインの有料化などの売上改善の取組及び役員報酬の減額を行った結果、売上の増加(8,000千円の増)や赤字額の削減(6,000千円の減)等の一定の効果がでている。しかしながら、依然として厳しい営業環境のため、令和4年度も引き続き経営改善の取組が必要。

## 3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

恒常的なペーパーレス化にくわえ、コロナ禍における、企業の営業活動の低迷により印刷物の需要が減少といった業界のおかれる環境があり、主要な取引先である母体行からの営業活動減等の受注減が令和2年度と比較すると一段落したものの、依然として厳しい環境であったため。

## 4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>今期は、スルガ銀行の営業活動に係る受注持ち直しにより、受注減が一段落したことに加え、商品単価の見直しの実施及び資材の値下げ交渉、役員報酬の削減等により、赤字幅は縮小したが、黒字転換には至らなかった。</p> <p>引き続き、商品単価の見直し、原価率の引き下げや更なる経費の削減等により、黒字回復に努める。</p>	△	<p>多額の利益剰余金と高い自己資本比率を維持する一方、今期は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度より改善は見られたものの引き続き赤字となった。</p> <p>コロナ禍の影響が続くことが予想される中、個別商品毎の単価見直し、資材交渉による原価率の改善といった取組に加え、親会社であるスルガ銀行との連携により、新規の顧客獲得、グループ関連企業への働きかけなど、黒字化に向けて積極的に取り組む必要がある。</p>

※判定欄 … ○：良好 △：改善を要する ×：抜本的な改革が必要

## 5 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係るもの)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
-		
-		
-		

※○：対応済 △：対応中 ×：未対応

#### IV 改善に向けた今後の方針

##### 1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針（団体記載）	団体の方針に対する意見等（県所管課記載）
今後も静岡県内における特例子会社の先駆け・障害者多数雇用モデル企業として、障害者に雇用の機会を提供し、社会的経済的自立を促進する。	今後も、障害者雇用を検討している企業を対象とした見学会や、特別支援学校の生徒、保護者向けの職場体験等を通じて、障害者雇用を促進する役割に期待する。

##### 2 今年度の改善の取組

団体の取組（団体記載）	団体の取組に対する意見等（県所管課記載）
今後も経営環境は、一層厳しくなることが予想される。母体行のみならず、関連企業への営業を強化するとともに、当社の立ち位置を理解してくれる其他企業への営業を推進していく。また、個別商品毎の単価見直し、仕入れコストの抑制による売上原価の改善等により原価率改善をはかるとともに、役員報酬の削減の継続による経費の削減により黒字化に努力する。	今後も経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大等により厳しい状況が続くことが予想されるため、単価見直し、関連企業への営業強化、原価利率改善の取組等より一層の経営改善の努力を期待する。また、長期的には、ペーパーレス化の進展による印刷需要の減少を踏まえた、新サービスの事業等による売上、業務量等確保に期待する。

## V 組織体制及び県の関与

### 1 役職員数及び県支出額等

(単位：人、千円)

区分	R1	R2	R3	R4	備考（増減理由等）
常勤役員数	2	2	2	2	
うち県OB	-	-	-	-	
うち県派遣	-	-	-	-	
常勤職員数	20	18	19	19	
うち県OB	-	-	-	-	
うち県派遣	-	-	-	-	
県支出額	-	-	-	-	
補助金	-	-	-	-	
委託金	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
県からの借入金	-	-	-	-	
県が債務保証等を付した債務残高	-	-	-	-	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額（当該年度は予算額）、借入金・債務残高は期末残高

### 2 点検評価（団体記載）

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	役職員の適切な定員管理に取り組んでいる。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	-	該当なし
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	-	該当なし

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

### 3 点検評価（県所管課記載）

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	-	該当なし
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	-	該当なし

※ 評価欄 … ○：基準を満たしている △：基準を満たしていないが合理的理由がある ×：基準を満たしていない

## VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

### 1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	-	-		
利用者アンケート	-	-		
利用者等意見交換会	-	-		
その他 ( )	-	-		

○：実施している／公表している    —：実施していない／公表していない

### 2 事業やサービスの見直し例

-
---